

マルイチオーナー新聞

賃貸経営マーケットレポート

賃貸経営、不動産売買、有効活用の提案

■発行所:丸一不動産株式会社 ■本社:東京都北区上十条2-28-8 ■TEL:03-5993-1841 ■FAX:03-3907-6157
■2019年6月号 ■毎月1回発行 ■URL:http://www.m-1.co.jp/ ■E-MAIL:mail@m-1.co.jp

地元の不動産は地元の不動産屋さんをモットーに、十条エリアで60余年

賃貸管理・賃貸経営コンサルティング 売買全般・不動産相続問題・空家問題等を得意としております。

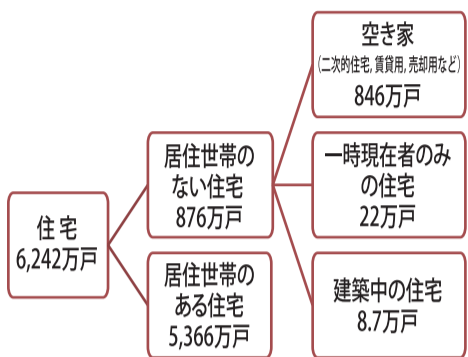
免許番号:東京都知事(15)第9236号
加盟団体:社団法人全国宅地建物取引業協会
社団法人東京都宅地建物取引業協会
社団法人全国賃貸不動産管理業協会



総住宅数は昭和63年から平成30年までの30年間に2,041万戸増加。一方で増加率は平成15年以降、縮小して、30年は3%の増加となっています

25年と比較して、空家率の内訳は、賃貸用の住宅が43.1万戸で、最高です。空家率の内訳は、賃貸用の住宅が43.1万戸で、最高です。空家率の内訳は、賃貸用の住宅が43.1万戸で、最高です。

「平成30年住宅・土地統計調査」の住宅の区分



総住宅数は昭和63年から平成30年までの30年間に2,041万戸増加。一方で増加率は平成15年以降、縮小して、30年は3%の増加となっています

平成30年10月1日現在の全国の住宅と土地に関する事項についての概数をまとめたもので、わが国の住宅数や空き家に関する実態が浮き彫りになっていきます。いち早く発表された概数の集計から、今日の日本の住宅及び賃貸住宅の実情を見ていきます

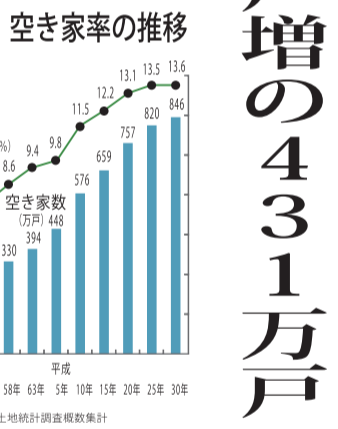
「平成30年住宅・土地統計調査」の概数集計結果公表

賃貸住宅の空き家、25年 compared to 2万戸増の43.1万戸

わが国住宅政策の根幹のデータといわれている「平成30年住宅・土地統計調査」の住宅数概数集計の結果が総務省から公表されました。昭和23年以来、5年に一度実施されているもので今回は15回目。概要の発表としては前回より早く、内容が注目されています。

昨年10月1日現在のわが国の総住宅数は、5年前の前回調査に比べて175万戸、3%増え624.2万戸。総住宅数の推移を見ると、これまで一貫して増加が続く、昭和63年から平成30年までの30年間で204.1万戸増加しています。

賃貸住宅の割合が高いのは市場の需要の振れが影響



ニュースフラッシュ

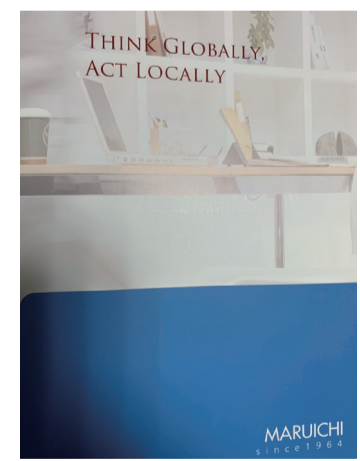
4月の街角景気は改善、2ヵ月ぶりの上昇先行きについては海外情勢等に対する懸念

内閣府が公表した、調査期間が4月25日～月末の4月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、「3ヵ月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは45.3となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したこと、前月を0.5ポイント上回り、2ヵ月ぶりの上昇となった」。



増加しつつある外国人居住者について

先月のオーナー新聞で30年後の日本を心配するような内容の記事を書かせて頂きましたが、その中でも深刻な問題とされている一つが人口減少です。



ご存知の通り、アメリカやヨーロッパ諸国では増えすぎた移民に対して、既得権を守るべく保守勢力が台頭して、移民を排斥する動きが出てきております。

代表取締役 吉田